

## 社団法人東京都トラック協会

### 第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が補助金交付等の財政援助を行っている団体に対して、財政援助に係る事業がその目的に沿って適正に執行されているか、監査を実施する。

### 第2 監査対象の概要

#### 1 事業の内容

##### (1) 事業の概要

社団法人東京都トラック協会（以下「協会」という。）は、昭和41年10月に設立された団体で、会員相互の連絡協調により貨物自動車運送事業の適正な運営及び公正な競争を確保することによって事業の健全な発達を促進し、もって公共の福祉に寄与するとともに事業の社会的地位の向上を図ることを目的として、主として次の事業を行っている。

ア トラック運送事業の近代化及び利用者サービスの推進

イ 福利厚生対策の推進

ウ 交通安全及び環境対策の推進

エ 地方近代化基金の造成、融資あっせん等

##### (2) 都との関係

都は、東京都運輸事業振興助成交付金交付要綱に基づき、東京の交通問題の解決に資し、都民の利便性及び安全性の向上を図るため、協会に対し、その事業の振興助成を目的に、平成18年度11億3,993万余円、平成19年度11億3,451万余円の交付金を交付している。

この交付金は、昭和51年に地方税である軽油引取税率が引き上げられた時に、増収分の一部をバス、トラック事業者により構成される公的団体に、昭和52年度より交付することとなったものである。

交付金額は、国の通知に基づき、軽油引取税収入見込額と営業登録台数などから算出されている。

事業内容については、要綱に基づき協会が設置した学識経験者、業界関係者及び都による審議委員会で審議し、この事業計画を都知事が承認することとしている。

#### 2 組織

協会は、事務所を新宿区四谷三丁目1番8号に置き、平成20年3月31日現在、役員119名（会長1名、副会長11名、専務理事1名、専務理事待遇1名、常務理事4名、理事101名）、監事4名、評議員109名、及び職員51名（うち都派遣職員1名）で、1室10部をも

って構成されている。

また、協会の会員数は3,926社（うち特別会員2）で、都内に本社及び支社・営業所を置くトラック運送業者が会員となっている。

### 第3 監査の範囲及び実地監査期間

#### 1 監査の範囲

平成18年度及び平成19年度の交付金事業について実施した。

#### 2 実地監査期間

(1) 都市整備局 平成20年11月21日及び同年12月1日

(2) 協会 平成20年11月25日から同月28日まで

### 第4 監査の結果

#### 1 財源に占める都からの収入割合

協会の会計は、表1及び表2のとおり、一般会計ほか2特別会計の合計3会計をもって構成され、東京都運輸事業振興助成交付金は、交付金特別会計の交付金事業により経理されている。

平成18年度の収入状況は、表1のとおりとなっており、3会計の収入合計は20億3,826万余円である。そのうち、都からの収入は11億4,627万余円で、協会の収入に占める割合は56.2%となっている。

また、平成19年度の収入状況は、表2のとおり、3会計合計で22億6,133万余円であり、そのうち、都からの収入は11億4,786万余円で、収入割合は50.8%となっている。

(表1) 平成18年度協会の各会計収入に係る財源の内訳

(単位：千円)

項目	合計	一般会計	交付金特別会計	交付金特別会計		施設運営特別会計
				交付金事業	その他事業	
収入計	2,038,262	212,378	1,609,267	1,415,262	194,005	216,617
都からの収入 (割合：%)	1,146,278 (56.2%)	6,339	1,139,939	1,139,939	0	0
都交付金収入 (割合：%)	1,139,939 (55.9%)	0	1,139,939 (70.8%)	1,139,939 (80.6%)	-	-
受託事業収入	6,339	6,339	0	0	0	0
他の収入	891,984	206,039	469,328	275,323	194,005	216,617
支出計	2,234,237	210,485	1,609,267	1,415,262	194,005	414,485
収支差額	△195,975	1,893	0	0	0	△197,868

注：合計金額は、各会計間の内部取引消去後の金額である。

(表2) 平成19年度協会の各会計収入に係る財源の内訳

(単位：千円)

項目	合計	一般会計	交付金特別 会計	交付金事業		施設運営 特別会計
				交付金事業	その他事業	
収入計	2,261,331	395,392	1,649,421	1,601,084	48,336	216,518
都からの収入 (割合：%)	1,147,868 (50.8%)	13,357	1,134,511	1,134,511	0	0
都交付金収入 (割合：%)	1,134,511 (50.2%)	0	1,134,511 (68.8%)	1,134,511 (70.9%)	-	-
受託事業収入	13,357	13,357	0	0	0	0
他の収入	1,113,463	382,035	514,910	466,573	48,336	216,518
支出計	2,269,496	395,903	1,649,421	1,601,084	48,336	224,172
収支差額	△8,165	△511	0	0	0	△7,654

注：合計金額は、各会計間の内部取引消去後の金額である。

## 2 事業実績について

協会の平成18年度及び平成19年度における交付金事業の配分実績は、表3のとおりであり、事業は交付目的に沿って適正に執行されている。

(表3) 運輸事業振興助成交付金事業配分実績

(単位：千円)

		平成18年度		平成19年度	
		主な内容	(事業規模) 交付金額	主な内容	(事業規模) 交付金額
トラック事業の近代化及び利用者サービスの推進	事業近代化対策の実施	労務講習会 3回394名 労務相談 46回 東京都トラック時報 5,300部 トラックの日・本部イベント 4,960名	(124,353) 117,321	労務講習会 3回378名 労務相談 44回 東京都トラック時報 5,300部 トラックの日・本部イベント 4,223名	(120,394) 113,361
	都民サービスの向上	輸送相談所の運営 30ヵ所 都民・会員相談 40,569件 東京都総合及び8都県市防災訓練参加 20台、39人	(65,313) 65,313	輸送相談所の運営 30ヵ所 都民・会員相談 41,024件 東京都総合及び8都県市防災訓練等参加 35台、65人	(65,941) 65,734
	人材養成事業推進	経営者研修等実施 1,802人 図書資料室整備 蔵書10,556冊	(37,311) 37,311	経営者研修等実施 2,227人 図書資料室整備 蔵書10,697冊	(37,683) 37,683
	計	—	(226,977) 219,945	—	(224,018) 216,778
福利厚生対策の推進		福利厚生検討小委員会 3回 定期健診助成 114回18,146人 無呼吸症候群検査助成 564人 福利厚生対策事業	(57,599) 56,189	福利厚生検討小委員会 3回 定期健診助成 110回18,697人 無呼吸症候群検査助成 1,264人	(25,591) 22,507
交通安全対策の推進	各種研修等	運転者適正診断補助 4,072人 整備管理者講習 3,295人 運転者講習 62回 運転者技能競技会 104人	(48,956) 35,500	運転者適正診断補助 4,436人 整備管理者講習 3,153人 運転者講習 63回 運転者技能競技会 101人	(47,358) 34,130
	交通安全啓発活動	交通事故防止大会 1,125人 事故防止対策会議等 55回 飲酒運転撲滅運動パレード参加	(18,746) 18,036	交通事故防止大会 1,134人 事故防止対策会議等 30回 飲酒運転撲滅運動パレード参加	(17,626) 17,626
	安全装置導入推進	—	(—) —	ドライブレコーダー導入 274社、4,794台、解析ソフト260個	(249,616) 0
	計	—	(67,702) 53,536	—	(314,600) 51,756
環境対策の推進	環境対策対応推進	環境委員会 5回 環境支援策等説明会10回843人 グリーン・エコプロジェクト事業説明会 23回1,560人	(37,117) 36,617	環境委員会 5回 環境支援策等説明会 2回164人 グリーン・エコプロジェクト事業説明会 9回568人	(41,083) 40,483
	低公害化促進	低公害車新規導入助成1,417台 PM減少装置装着助成 3,097台 EMS用機器導入助成 960台 グリーン・エコプロジェクト新規登録1,627台	(329,621) 156,546	低公害車新規導入助成 2,042台 PM減少装置装着助成 2,009台 EMS用機器導入助成 1,032台 グリーン・エコプロジェクト新規登録 1,952台	(286,273) 194,618
	計	—	(366,738) 193,163	—	(327,356) 235,101
適正化事業確立対策		事業所巡回指導 1,388件 幹線パトロール指導出動210日648件	(136,250) 76,338	事業所巡回指導 1,364件 幹線パトロール指導出動219日1,117件	(133,308) 51,466
交付金事業の運営管理		交付金事業審議委員会等 5回 交付金事業運営経費	(118,720) 118,720	交付金事業審議委員会等 5回 交付金事業運営経費	(124,697) 124,697
社団法人全日本トラック協会への出せん		交付金額の25%	(284,985) 284,985	同左	(283,628) 283,628
地方近代化基金の造成ほか		トラック運送事業の近代化・合理化を図るための基金造成ほか	(156,291) 137,063	同左	(167,886) 148,578
合計		—	(1,415,262) 1,139,939	—	(1,601,084) 1,134,511